

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	初回作成(公表)年月日	直近の更新年月日
奈良市	針ヶ別所地区(針ヶ別所町)	令和3年3月31日	令和5年3月31日

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	40.5 ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	36.2 ha
③地区内における60才以上の農業者の耕作面積の合計	30.7 ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	21.0 ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	0.0 ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	30.0 ha
(備考) 農業後継者の有無: いる13件、いない34件、未定16件 農地中間管理機構の活用: 活用したい2件、条件があれば活用したい39件、活用したくない7件、機構を知らない13件 5年後の農地利用意向: 自作する181筆、貸している129筆、貸付けたい18筆、売りたい1筆、耕作放棄地106筆、未定152筆 10年後の農地利用意向: 5年後の利用意向と同じ314筆、自作する13筆、貸している24筆、貸付けたい4筆、未定182筆 営農組合を設立した場合期待すること: 耕作・水の管理等全て任せたい32件、預けたいが簡単な作業は自身で行ってもよい17件、一部を委託0件、参加しない12件、その他2件 営農組合を設立した場合農作業へ参加できるか: オペレーターとして参加可8件、日常的な管理作業に参加可7件、補助的な作業に参加可16件、参加できない26件、その他5件 5年後あなたの家の農地の草刈りをする人はいるか: 自身や家族35件、家族以外の人5件、未定22件 いのしし被害防除に向けて草刈日を設定した場合参加するか: 参加15件、都合がつけば参加32件、あわせず草刈りをしたい5件 中山間地域等直接支払制度を利用して取り組みたいこと: 営農組合への農作業委託24件、機械の共同購入・農作業の共同化20件、基盤整備3件、営農組合への農地集積10件、農産物の加工・販売9件、その他17件 基盤整備について取り組みたいこと: 農業用排水施設の設置・補修18件、農道の設置・補修7件、暗きょ排水の設置・補修25件、客土9件、特になし23件、その他7件	

注1: ③の「〇才以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。
注2: ④の面積は、下記の「(参考) 中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。
注3: アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。
注4: プランには、話合いに活用した地図を添付してください。

2 対象地区の課題

- ・高齢化による後継者の不在。
- ・経営基盤(低農業所得)が脆弱の為、農業機械の更新ができない。

注: 「課題」欄には、「現状」を基に話合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

- ・集落営農組織として仮称「針ヶ別所未来開発(HMK)」の早期立ち上げ及び一般社団法人化し、農地を集約し全員参加型の集落営農を目指す。

注1: 中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。

注2: 「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針(任意記載事項)

・集落営農組織の立ち上げ 令和3年度中に一般社団法人「針ヶ別所未来開発(HMK)」を立ち上げた。 立ち上げ後は、実施可能な農地からオペレーターが共同機械により耕作していく。 農家・非農家の枠を超え全員参加型にすることで、地域文化や地域の行事をも担い、農業＋地域の活性化を担う組織となるよう検討する。
・中山間地域等直接支払交付金を活用した取組方針 中山間地域等直接支払交付金を活用しHMKの運営を行う。
・多面的機能支払交付金を活用した取組方針 多面的機能支払交付金を活用し農地保全活動等を持続していく。
・農地集積及び機構集積協力金を活用した取組方針 針ヶ別所町内の農地のうち50%以上を農地中間管理機構へ集積し、機構集積協力金を得て共同機械の購入等を実施する。

(参考) 農地の貸付け等の意向(任意記載事項)

	農地の所在(地番)	貸付け等の区分(㎡)		
		貸付け	作業委託	売渡
1				
2				
3				
4				
5				
6				
	計			

注:農業委員・農地利用最適化推進委員が農地の貸付け等の意向を確認した面積を農地利用最適化交付金の成果実績払いの対象とする場合には、人・農地プランにおいて地番、面積を記載することが必要です。